

府内市町村の動き

堺市

■ 堺市消防局は、独自の「硫化水素ガス分解除去装置」を開発し、特殊災害対応自動車に搭載した。

これは、特殊な薬剤と反応させることにより、硫化水素ガスを分解するものであり、管内の企業の協力を得て開発したものだ。

硫化水素ガスによる自殺を謀る事件が起こると、その度に付近の市民を長時間避難させることが必要となることや、救出しようとした家族が巻き添えになるケースもある。

同装置を使用すると素早くガスを分解できることから、二次被害の防止が期待できる。

市消防局ではこの取組を通じ、より迅速に市民の安全安心を確保したい考え。

なお、他の自治体が要望すれば無料でこの技術を教えてもらえる。

八尾市

■ 八尾市は、平成20年度より次期総合計画の策定に着手しており、広く市民の意見を把握するために、タウンミーティングを開催した。

これは、平成23年度からの10年間の総合計画を市民とともに考えていくための一環として行われているもの。

これまで、各事業の取組状況の点検や市民への調査を行い次期総合計画の検討を進めていたが、同市の今後の方向性や地域の課題、まちづくりについて、市民と市長が直接語り合うこととした。

順次、中学校区又は小学校区ごとに開催していく。

市ではこの取組を通じ、「住み続けたい、住んでみたい八尾」の実現を目指していく考え。

箕面市

■ 箕面市は、啓発活動の全部局統一キャンペーンを開始した。

これは、各部署が単独で実施している普及啓発活動の中から、緊急性等を考慮した上で、1つのテーマを全部局が一定期間集中的に取組むもの。

1つのテーマの期間は3ヶ月程度とし、テーマごとにロゴマークも作成していく。同市が持つ広報紙やホームページのほか、ちらしやポスターなどにロゴマークを掲載するなど、あらゆる広報媒体を活用し、全部局が集中的に啓発活動を行う。

統一キャンペーンの第1弾は「一戸一灯運動」であり、安全なまちづくりを目指す。

市ではこの取組を通じ、事業効果をより大きなものにしたい考え。

一戸一灯運動



門真市

■ 門真市は、「市民公益活動支援・協働指針」を策定した。

これは、市民公益活動との協働によるまちづくりが、今後の重要な要素と捉え、その支援と促進体制のあり方を示したもの。

同指針では、行政にはまちづくりを協働で行うパートナーに対する支援や活動しやすい環境を整える役割があることをうたっている。

市としては、当面の具体的な施策展開として、市民公益活動団体の中核組織の育成、財政基盤の安定化を図る交付金制度、活動拠点整備等が求められている。

市では、この取組を通じ、市民主役のまちづくりを推進し、「活力あるまちなか創出都市」を目指していく考え。

これは、職員の接遇能力を向上させるとともに、親しまれ、明るい市役所づくりを実現するために作成したもの。

同市はこれまでも「市役所は、市内最大のサービス機関」として、職員が心がけなければならない事項をまとめていたが、民間企業並みの接客を目指し、全庁横断的な組織「接遇向上推進チーム」において検討した。

職員一人ひとりが窓口であることを意識し行動できるようにテーマ別にまとめ、接遇に関する基準等を設けている。

市ではこの取組を通じ、職員全体がよりレベルの高い均質な接遇対応となり、市民サービスを向上させたい考え。

全国の市町村の動き



山梨県山梨市

- 山梨市は、「ふるさと市民制度」を創設した。
これは、山梨市に愛着と興味を抱いている市外在住の方に、『ふるさと市民』として登録してもらい、同市を『心のふるさと』として応援してもらうもので登録は無料。

登録が承認されると、山梨市ふるさと市民住民票（ふるさと市民カード）とふるさと市民の名刺が送られてくる。

同市民には、山梨市を心のふるさととして愛し続けることや宣伝すること等の役割がある。また、特典として観光・宿泊施設の割引や四季折々の自然やイベント等の情報提供が受けられる。

市ではこの取組を通じ、同市が持っている魅力を知り、実際に訪れてもらいたい考え。

ふるさと市民カード



新潟県三条市

- 三条市は、職員のための接遇マニュアル「いらっしゃいませ！三条市です。」を作成した。



長野県長野市

- 「利用者負担に関する基準に基づく見直し方針」を策定した。

これは、行政サービスの利用者負担を全面的に見直すための基本的な考え方等を取りまとめ、今後の見直しの原案となるもの。

同方針に基づく利用者負担額の計算方法は、「行政サービスの利用者の負担に関する基準」に基づき、行政サービスを「公益性、私益・市場性の度合い」と「市の実施義務の度合い」に類型化し、それぞれに負担割合を設定したものを行政サービスのコストに乗じて算出する。

市ではこの取組を通じ、行政サービス利用者による負担の適正化だけでなく、負担増加を抑制するために施設の経営改善も実施する考え。



長崎県松浦市

- 松浦市は、市議会公用車への公告掲載を開始した。

これは、同車両の買い替えにあたり、議長より

有料公告による収入を購入費やガソリン代を賄う提案を受けたことによるもの。

車体の両サイドのドアやボンネットだけでなく、後面や屋根にも公告を掲載することができる。市内企業等から募集したところ、観光協会や漁協から応募があり、12団体の公告を掲載している。

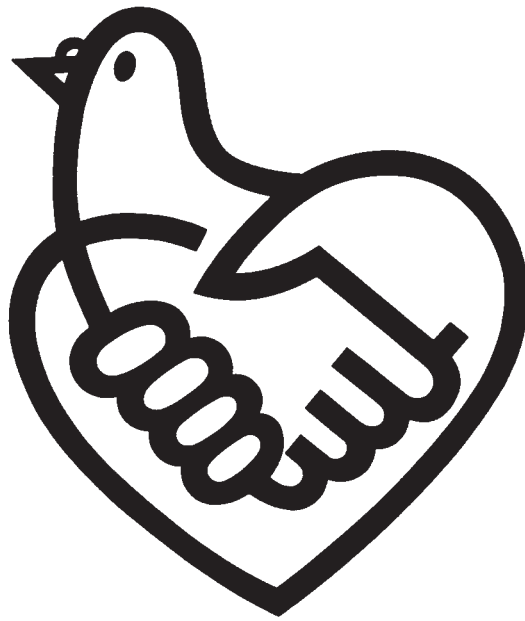
同車両は、市域だけでなく県内外を走る機会も多いことから、同市の名産などのPRにも一役買っている。

市町村の公用車への公告掲載はあるが、議会公用車への掲載は全国でも珍しい取組。

市ではこの取組を通じ、市長公用車等にも公告募集を行い、引き続き財源確保に取り組んでいく考え。

なくそう部落差別調査

私たちがみんなの力で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例